

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	27,047	流 動 負 債	9,930
現 金 預 金	2,951	工 事 未 払 金	7,492
受 取 手 形	283	未 払 金	1,141
完成工事未収入金	15,127	未 払 法 人 税 等	265
未 成 工 事 支 出 金	3,329	未 成 工 事 受 入 金	632
親 会 社 預 け 金	4,916	完成工事補償引当金	15
そ の 他	442	そ の 他	383
貸 倒 引 当 金	△3		
固 定 資 産	3,715	固 定 負 債	88
有形固定資産	1,528	長 期 未 払 金	60
建 物 ・ 構 築 物	576	そ の 他	27
土 地	847		
そ の 他	104	負 債 合 計	10,019
無形固定資産	83	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	2,103	株 主 資 本	20,687
投 資 有 価 証 券	212	資 本 金	3,624
関 係 会 社 株 式	314	資 本 剰 余 金	653
長 期 貸 付 金	12	資 本 準 備 金	653
長 期 未 収 入 金	19	利 益 剰 余 金	16,410
前 払 年 金 費 用	1,330	利 益 準 備 金	252
長期繰延税金資産	140	その他利益剰余金	16,157
そ の 他	73	別 途 積 立 金	270
貸 倒 引 当 金	△1	繰 越 利 益 剰 余 金	15,887
		評価・換算差額等	56
		その他有価証券評価差額金	56
資 産 合 計	30,763	純 資 産 合 計	20,743
		負 債 純 資 産 合 計	30,763

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	48,792	48,792
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	42,335	42,335
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	6,456	6,456
販売費及び一般管理費		1,920
営 業 利 益		4,535
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	114	
そ の 他	3	118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
為 替 差 損	0	
支 払 保 証 料	0	
余 剰 品 解 約 違 約 金	18	
そ の 他	0	20
経 常 利 益		4,633
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8	8
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
減 損 損 失	207	
事 業 整 理 損	400	
そ の 他	66	676
税 引 前 当 期 純 利 益		3,965
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,430	
法 人 税 等 調 整 額	△159	1,271
当 期 純 利 益		2,694

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金……………個別法による原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22 年～47 年
構築物	10 年～30 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度に全額を損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から損益処理しております。

また、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	877 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	207 百万円
短期金銭債務	2,359 百万円
長期金銭債務	39 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	49 百万円
賞与の未払	335 百万円
減損損失	102 百万円
その他	<u>216 百万円</u>
繰延税金資産小計	703 百万円
評価性引当額	<u>△130 百万円</u>
繰延税金資産合計	573 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△407 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△24 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△432 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>140 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の受託	資 金 の 預 託	—	親会社預け金	4,916
				(注) 1		親会社未払金	582
				受 取 利 息	2		
				(注) 1			
				経営管理料	144		
				(注) 2			

(注) 1. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には、消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
子会社	サンコムテクノロジー(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	2,476	工事未払金	378

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
親会社の 子会社	日本コムシ(株)	なし	当社売上先 当社外注先	完成工事高	692	完成工事	192
				外注工事等	324	未収入金	
	コムシ通産(株)	なし	材料等の仕 入先	材料仕入等	2,874	工事未払金	27
						未 払 金	769
							47

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	474	円	97	銭
1 株当たり当期純利益	61	円	70	銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

